



公明・健政会

# 県議会ニュースレター いぶき信



発行者

県議会議員 伊吹信一  
青森県議会 公明・健政会

TEL/FAX.017-722-6148

www.ibukista.com

@ibuki\_shinichi

@shinichi.ibuki9



## 今こそ! 私たちのアイデアを

### 第1回 高校生模擬議会が開催

18歳選挙権導入による若者の政治への参加意識啓発を図るため提案した「若者議会」が全会派の同意を得て、「第1回高校生模擬議会」として2月9日開催されました。

当日は県内を代表する5高校の生徒たちが、青森県活性化に向けた数々の施策を提案しました。県議会を代表し参加した広報図書委員会委員の一員として、私も生徒たちの発表に耳を傾けました。

当日参加した5高校では事前にワークショップをおこない、選抜されたグループが各校の代表として参加。各校いずれも素晴らしい内容で、見事なプレゼンテーションでした。

青森県活性化に向けた青森県の豊かな農林水産資源や観光資源を活用した数々の提案も。国内外の他の地域との交流を望む声などもありました。

今回の内容を289回定例県議会一般質問で紹介し、「未来に繋



がる人財育成」として、県の海外交流への高校生たちの参加を県知事に提案させていただきました。

2回目以降の継続した開催に向け、提案者として引き続き取り組んでまいります。



## 支え合う社会へ ヘルプマーク／カードを普及



青森県は、緊急時や災害時など支援を必要とする際に提示して周囲の配慮や手助けをお願いしやすくする「ヘルプマーク／カード」を作成、平成28年に配布を開始しました。

「ヘルプマーク／カード」は、自閉症の子どもがいる母親から相談を受けた東京都議会公明党の提案により、平成24年に全国に先駆けて東京都で導入されたもので、青森県の導入は平成27年度の和歌山県に続いて全国3番目、東北では初めての取り組みです。

- 「ヘルプマーク／カード」には、
- ① 本人にとっての安心、
  - ② 家族、支援者にとっての安心、
  - ③ 情報とコミュニケーションを支援、
  - ④ 障がいへの理解、
- の4点にわたる意義があります。

私は平成27年当時から「ヘルプマーク／カード」導入を県に働きかけてまいりました。現在全国各地で導入が進んでおりますが、認知度を高め広く普及させるためにも、全国統一の規格による取組みとなるよう国へ働きかけてまいります。

●ヘルプマーク



●ヘルプカード(表面)



●ヘルプカード(裏面)

### ▶青森県議会定例会から

#### 発達障がい児の早期発見にむけ乳幼児健診の場を有効活用すべきでは。

発達障害児者の社会参加を推進するため、総合的な支援を行う青森県発達障がい者支援センターを青森市に設置し、発達相談、

就労相談等に応じております。新たに津軽地域と県南地域に一カ所ずつ増設し、地域に密着した一貫した支援を行うこととしております。

発達障がい児者や内部障がい者の方々が周囲の方から理解が得られ、適切な支援を受けることが

できるよう、身につけることで障がいを有していることを知らせるためのヘルプマークや災害時に連絡先や支援方法を確認できるヘルプカードを導入し、発達障がい児者等の社会参加を推進してまいります。

(副知事答弁)

## 患者に寄り添うがん医療を



県議会超党派の議員発議により取りまとめられ施行された「青森県がん対策推進条例」に基づき、患者中心のがん医療提供について質問しました。がん診療センター設置のもとチーム医療を展開している県立中央病院では、緩和ケアセンターや緩和ケア病床を整備し

たほか、がん相談支援センターを設置し、仕事とがん治療の両立を可能とする就労支援をはじめ、患者中心のがん医療に取り組んでいます。その結果悪性リンパ腫や白血病治療では、件数、成績とも東北トップクラスの治療実績を誇り、手術件数では直腸がんは東北第

1位、肺がんは第2位となっております。

また吉田病院事業管理者の答弁で、複数の医療機関と連携した臨床研究を進め、免疫療法や再生医療をはじめ日々進化するがん医療が受けられる体制づくりに取り組む方針が述べられました。

## 学校でのがん教育を推進



がん教育の普及啓発を図るため、今年から学校でのがん教育が全国でスタートすることになります。私はこれまでがん教育の必要性を訴え県の取組みを求め、がん教育推進モデル事業を平成27年度から実施していただきました。

今後3年から4年後と見込まれる学習指導要領全面実施にむけ、

がん教育への対応が求められることとなります。医師やがん経験者の方々に協力いただき開催されるがん教育は、病気のがんを知るだけでなく、命の尊さを考える絶好の機会であり、いじめの卑劣さを学ぶ、いじめ根絶にむけた大事な教育機会でもあります。また保護者の参加を通じ、がん検診の重要性を確認

する親子の会話にも繋がります。今後の本格的ながん教育全国展開を踏まえ、がん教育体制構築に備えるため、がん専門医師やがん経験者を講師とするモデル授業実施を提案しました。

# 安心そして健やかな暮らしへ





# 高規格幹線道路網 整備一日も早く

## 津軽自動車道未着手区間新規事業化を要望



津軽自動車道未着手区間新規事業化大臣要望

青森県が抱える課題のひとつに高規格幹線道路網整備の遅れ

があげられます。未着手区間や工事中の区間が多いため、緊急避

難路や物流輸送ルートに課題があり、ネットワーク機能が充分発揮されており、高規格道路網の整備は喫緊の課題です。

私はこれまで国土交通大臣への要望活動を通じ下北半島縦貫道路、津軽自動車道の整備促進に努めてきました。その結果、下北半島縦貫道路は横浜南バイパス7Km、横浜北バイパス10.4Kmが新たに事業化され、吹越バイパス5.8Kmが今年供用予定となりました。全長約68Kmのうち、57Km区間が事業継続中となり、残るむつ市奥内～むつ市中野沢約10Km区間の一日も早い新規事業化と全線供用に引き続き取組

## 津軽半島地域の持続的発展に資する津軽自動車道



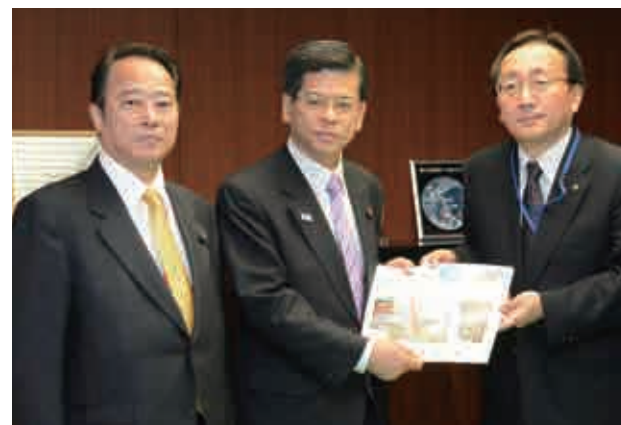
んでまいります。

津軽半島地域では北海道新幹線を活用した「津軽半島周遊道路ネットワーク」効果を発揮させるためにも、津軽自動車道の早期完成が急がれます。このため未着手となっている「柏～浮田」約13Km区間の新規事業化を知事とともに石井国土交通大臣に要望したところ、平成29年度新規事業化に向けた手続きを進める方針が表明されました。



下北半島と津軽半島、ふたつの半島を結ぶ青森県ならではの周遊観光ルートとアクセス効果を通じて地域活性化に尽力してまいります。

## 下北半島縦貫道路未着手区間新規事業化を要望



下北半島縦貫道路未着手区間新規事業化を石井国土交通大臣に要望



## 下北半島縦貫道路の全体計画





## 青森県国土強靱化地域計画を策定

東日本大震災から6年が経過しました。いまなお400名の方々が青森県内で避難生活を余儀なくされています。首都圏直下地震への対策が急がれていますが、青森湾西岸断層帯を初め、津軽山地西縁断層帯、折爪断層帯など主要活断層帯が知られている本県でも、内陸直下型地震を否定できません。阪神淡路大震災や熊本地震をはじめ、大震災での教訓を災害に強い地域づくりに活かして

いかなければなりません。このため第286回定例県議会一般質問において、国土強靱化地域計画策定を県に求めたところ、三村知事は答弁で国土強靱化地域計画策定を表明。それを踏まえ、この度の県民の生命財産の保護と公共施設の被害の最小化を基本目標とした「青森県国土強靱化地域計画」策定となりました。



# 災害に強い地域づくりを



## 命をつなぐ水を守る

巨大地震発生時に毎回課題として指摘されているのが、道路、橋梁、トンネルのほか、電気、ガス、上下水道等々、ライフラインの甚大な損壊がもたらす復旧のおくれです。昭和の高度経済成長期に整備され、46年以上経過した膨大なライフラインが更新時期を迎えています。

なかでも平均寿命40年と言われる水道管は、水道事業が利用料収入により賄われているため、少子化の進展により厳しい経営を強いられ、更新費用の工面が難しい状況にあります。水道管の老朽化による管路事故は全国で年間2万5千件に及び、水道管から家につながる配水管の事故は実に

25万件にも及ぶとの報告もあります。水道管の耐震化と計画的更新が急務です。

### 県内各市町村等の水道老朽管の現状と対応状況は。

県内の市町村等の耐用年数40年を超える老朽管の割合は、給水人口が5千人を超える上水道が14.8%、百人を超え5千人以下の簡易水道が6.6%となっており、老朽管の割合が30%を超える上水道や半分を超えている簡易水道もあります。

老朽管の計画的な更新は、災害時におけるライフラインの確保や漏水による経費負担の抑制のため重要であると考えている。

施設の耐震化や更新がより効率的、効果的に行われる事業を実施する市町村等に対して優先的に国の交付金を配分するなどにより、水道施設の計画的な整備が図られるよう支援してまいります。  
(健康福祉部長答弁)

### 県の急激な人口減少により青森県水道整備基本構想を見直すべきでは。

青森県の人口減少は想定を超えて進んでいるため、新たな人口推計に基づいた水道水の需要と供給の見直しを立て、水道のあるべき方向性を市町村等に示す必要があると考えており、青森県水道整備基本構想の改訂を検討していきたい。  
(健康福祉部長答弁)

## 汚水処理対策として合併処理浄化槽を普及

### 下水道管渠の耐震対策の現状と今後の取り組み、また汚水処理人口普及率向上に向けた取り組みは。

県は岩木川流域下水道、馬淵川流域下水道及び十和田湖特定環境保全公共下水道の約百十六キロメートルの幹線管渠の耐震診断と補強工事を完了しました。また市町村管理の幹線管渠約405キロメートルのうち、耐震診断未実施となっている約335キロ

メートルの耐震診断と補強工事の早期実施を進めていきます。

集落が点在する地域において、下水道、農漁業集落排水などの集合処理から合併処理浄化槽などの個別処理への転換を柱とする青森県汚水処理施設整備構想の見直しを行いました。

平成37年度末には汚水処理人口普及率88%の目標達成を目指すことにしております。

(県土整備部長答弁)

## 感震ブレーカー設置を

阪神淡路大震災と東日本大震災では、いずれも火災発生原因の60%超が電気関係に起因したことが調査結果で公表されています。大規模地震時の電気火災の発生を防ぐ為には、感震ブレー

カーの設置が重要です。感震遮断機能付きの分電盤のほか、コンセントタイプや簡易タイプ等の感震ブレーカーもあります。国は地方公共団体や地域の自治会等に感震ブレーカー普及に向けた取組み

を促しております。災害に強い地域づくりにむけ、火災警報器の設置とともに感震ブレーカー設置など各家庭での自助の取組みを進めていきたいと思ひます。

## Wi-Fi環境整備を

総務省は「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を策定し、来年度から平成31年度までの3カ年で避難所・避難場所をはじめとする公共拠点へのWi-Fi環境を整備する方針を明らかにしました。また観光庁も訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業としてWi-Fi環境整備費を平成29

年度予算に計上しております。災害発生時の混乱した状況下、最も必要とされるのは適確な情報です。事態の把握や行動の判断に与える情報の重要性は被災地の経験からも明らかです。また平時には行政情報や観光情報提供に活用できることを考えれば、グローバルネット社会の現在、情報伝達手

段としてのWi-Fi環境整備は災害発生の有無に関わらず重要な施策であり整備を加速すべきです。ブレーカー設置など各家庭での自助の取組みを進めていきたいと思ひます。





## 小泊漁業協同組合の 密漁監視対策を調査

密漁被害根絶に向け取り組んでいる小泊漁業協同組合での現地調査をふまえ、第287回定例県議会で監視カメラ等機器設置や維持経費等密漁監視体制強化にむけ県の対策を要望しました。

今後も水産業発展の為、「つくる漁業・育てる漁業」を支援して参ります。



### 温泉バイナリー発電事業視察



福島市土湯温泉町の温泉バイナリー発電事業を視察

### りんご黒星病被害園地調査



りんご黒星病被害発生状況を現地調査

### 今を生きる会要望



線維筋痛症や慢性疲労症候群等難病未指定症状の社会的認知と対策を要望

### 三内丸山遺跡・縄文時遊館視察



「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」世界遺産登録推進議員連盟国会議員とともに

### 高病原性鳥インフルエンザ対策要望



調査をふまえ高病原性鳥インフルエンザ対策を知事に要望

### 新幹線鉄道問題対策特別委員会質問



高速走行課題解決にむけた取組みを質問